

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) 042-356-9178
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,677	△19.3	△467	-	△478	-	△478	-	△482	-	△893	-
28年3月期第1四半期	4,555	7.8	△363	-	△410	-	△423	-	△417	-	△306	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.67	-
28年3月期第1四半期	△1.45	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,887	△91	△141	△1.2	△0.49
28年3月期	13,122	802	756	5.8	2.62

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	0.00	0.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	0.2	300	597.3	50	-	0.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	289,317,134株	28年3月期	289,317,134株
29年3月期1Q	1,168,483株	28年3月期	1,167,178株
29年3月期1Q	288,149,293株	28年3月期1Q	288,166,159株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	8
(7) セグメント情報	9
(8) 1株当たり四半期利益	11
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の弱さも見られますが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は全体としては緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題や米国の金融政策正常化の影響、中国やその他アジア新興国経済の減速など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち、BtoC事業では商品ポートフォリオの再構築、中国・アジア市場開拓の強化により、収益性向上を重視した事業運営を進めてまいります。また、放送・設備市場へTASCAMブランドで展開しているBtoB事業では、国内市場へ機器販売のみならずレコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした投資を進めてまいります。事業の選択と集中を完了した情報機器事業については、再参入を遂げた機内エンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入を実施し、また欧米市場で順調に受注を伸ばしている医用画像記録再生機器並びに計測機器は、中国市場へ本格参入を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上収益は、円高と産業用光ディスクドライブ事業の譲渡の影響により前年同期を下回りました。また、音響機器事業におけるコストダウンによる売上総利益の改善もありましたが、営業利益につきましては、売上収益減少の影響もあり、赤字幅が増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,677百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は467百万円（前年同期営業損失363百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は482百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失417百万円）となりました。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	121.43円	122.45円	108.12円	102.91円
ユーロ	134.21円	137.23円	122.01円	114.39円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、2,418百万円（前年同期比11.3%減）となり、セグメント営業損失は122百万円（前年同期営業損失108百万円）となりました。

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーやネットワークプレーヤーが国内やアジア地域を中心に順調に推移しましたが、OEMメカ販売の撤退や現地通貨建ての輸出は円高の影響を受け、全体では前年同期と比較してわずかに減収減益となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）はターンテーブル関連製品が国内の大手流通向けに順調に推移、また国内小売チェーン向けのOEMも堅調で、円高による原価低減もあり、前年同期と比較して増収、営業損失は縮小しました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、楽器市場向けにおいては、マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）、USBオーディオインターフェースが、特に北米での販売が低調となりました。リニアPCMレコーダーは、一部受注に対して生産が追い付かず、受注残を抱えての推移となりました。また、生産構造改革による原価低減により、利益率の改善が進みました。設備市場においては業務用ブルーレイプレーヤーなどの新製品の導入を進め、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーの販売が安定して推移するも、カセット、MiniDiscの旧メディア製品の需要減で全体として売上は低調でした。放送局向け機器は、ラジオ局からの受注が進み、増収となりました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーの販売は北米、欧州での販売の落ち込みにより、減収となりました。

この結果、音楽制作・業務用オーディオ機器は、前年同期と比較して減収、営業損失は増加しました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、1,026百万円（前年同期比35.2%減）となり、セグメント営業損失は39百万円（前年同期営業利益67百万円）となりました。

売上収益減少の主要因は、産業用光ディスクドライブ事業を前連結会計年度に事業譲渡したことによるものです。

航空機搭載記録再生機器は、海外顧客からの受注が大きく減少したことから低調に推移しました。計測機器は震災の影響や重電、鉄道関連の需要が低調であったことから、データレコーダーの販売が前年同期を下回る

結果となりましたが、センサーは半導体装置向けの出荷が好調に推移しました。医用画像記録再生機器は、消火器内視鏡向け記録機器、手術画像用レコーダー共に好調に推移しました。ソリューションビジネスは受託開発案件の受注が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,887百万円と前連結会計年度末と比較して1,235百万円減少しました。主な増減は、現金及び現金同等物の減少359百万円、営業債権及びその他の債権の減少988百万円、棚卸資産の増加204百万円であります。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、11,978百万円と前連結会計年度末と比較して341百万円減少しました。主な増減は、営業債務及びその他の債務の増加103百万円、引当金の減少237百万円、退職給付に係る負債の減少108百万円、その他の流動負債の減少72百万円であります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、91百万円の債務超過となり前連結会計年度末と比較して893百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少482百万円、その他の資本の構成要素の減少415百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表しました予想数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において資本合計の金額が1,500百万円を下回ったことにより、前連結会計年度末において当社が取引金融機関等との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しましたが、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しシンジケートローン契約の財務制限条項の適用免除について協議を行い、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を得ました。

当第1四半期連結会計期間においては、親会社の所有者に帰属する四半期損失を482百万円計上し、また、円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少415百万円を計上したことから、当第1四半期連結会計期間末において91百万円の債務超過となりました。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社グループの業績の特性は、季節要因により、通常第1四半期では損失を計上する傾向にありますが、売上、利益とも第4四半期に集中し、期末には債務超過が解消する見込みであることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に実施した中国生産子会社の構造改革効果の通年での発現、中国・東南アジア地区における営業の強化、業務用、設備用機器における新製品の導入により業績の改善を図ります。また、円高対策としましては、為替換算調整勘定の変動がもたらす純資産への影響を抑える事を目的とした為替予約を実施し、これ以上の資本合計の減少リスクを低減します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,524	2,165
営業債権及びその他の債権	3,923	2,935
棚卸資産	3,692	3,896
その他の流動資産	305	298
流動資産合計	10,443	9,294
非流動資産		
有形固定資産	1,676	1,612
無形資産	634	613
その他の投資	127	127
繰延税金資産	28	31
その他の金融資産	184	182
その他の非流動資産	30	29
非流動資産合計	2,679	2,594
資産合計	13,122	11,887
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金等	2,458	2,454
営業債務及びその他の債務	1,632	1,735
引当金	674	632
未払法人所得税	10	12
その他の金融負債	29	33
その他の流動負債	980	908
流動負債合計	5,784	5,774
非流動負債		
借入金等	191	156
退職給付に係る負債	5,551	5,443
引当金	672	476
繰延税金負債	9	8
その他の非流動負債	112	121
非流動負債合計	6,536	6,204
負債合計	12,320	11,978
資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	74	74
自己株式	△119	△119
利益剰余金	△2,155	△2,637
利益剰余金(IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	386	△29
親会社の所有者に帰属する持分合計	756	△141
非支配持分	46	50
資本合計	802	△91
負債及び資本合計	13,122	11,887

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

注記	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
売上収益	(7) 4,555	3,677
売上原価	△2,947	△2,237
売上総利益	1,609	1,440
販売費及び一般管理費	△1,978	△1,938
その他の損益	7	32
営業利益（△損失）	(7) △363	△467
金融収益	8	40
金融費用	△69	△52
金融費用純額	△61	△12
持分法による投資利益（△損失）	14	—
税引前四半期利益（△損失）	△410	△478
法人所得税費用	△13	0
四半期利益（△損失）	△423	△478
四半期利益（△損失）の帰属先：		
親会社の所有者	△417	△482
非支配持分	△6	4
合計	△423	△478
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	(8) △1.45	△1.67
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益(△損失)	△423	△478
その他の包括利益		
純損益への組替えが禁止される項目	—	—
純損益への組替えが禁止される項目合計	—	—
純損益への組替えが求められる項目		
在外営業活動体—為替換算差額	112	△415
売却可能金融資産	5	△0
純損益への組替えが求められる項目合計	117	△415
その他の包括利益(税引後)	117	△415
四半期包括利益合計	△306	△893
四半期包括利益の帰属先:		
親会社の所有者	△300	△897
非支配持分	△6	4
合計	△306	△893

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積換 算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高		6,000	74	△118	△1,265	△3,430	742	2,002	40	2,043
四半期包括利益										
四半期利益					△417			△417	△6	△423
その他の包括利益							117	117		117
四半期包括利益合計		—	—	—	△417	—	117	△300	△6	△306
自己株式の取得				△0				△0		△0
2015年6月30日残高		6,000	74	△118	△1,683	△3,430	859	1,702	35	1,736

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積換 算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日残高		6,000	74	△119	△2,155	△3,430	386	756	46	802
四半期包括利益										
四半期利益					△482			△482	4	△478
その他の包括利益							△415	△415		△415
四半期包括利益合計		—	—	—	△482	—	△415	△897	4	△893
自己株式の取得				△0				△0		△0
2016年6月30日残高		6,000	74	△119	△2,637	△3,430	△29	△141	50	△91

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものととして認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(a) セグメント区分の基礎

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	一般オーディオ機器（TEACブランド）、高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしています。

(b) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,725	1,583	4,309	247	—	4,555
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	2,725	1,583	4,309	247	—	4,555
営業利益（△損失）	△108	67	△41	△8	△314	△363
金融収益	—	—	—	—	—	8
金融費用	—	—	—	—	—	△69
持分法による投資利益（△損失）	—	—	—	—	—	14
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△410
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△13
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△423

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,418	1,026	3,444	233	—	3,677
セグメント間の内部売上収益 又は振替高						—
計	2,418	1,026	3,444	233	—	3,677
営業利益（△損失）	△122	△39	△162	△3	△302	△467
金融収益	—	—	—	—	—	40
金融費用	—	—	—	—	—	△52
持分法による投資利益（△損失）	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△478
法人所得税費用	—	—	—	—	—	0
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△478

(注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

(注) 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

(8) 1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△417百万円	△482百万円
期中平均普通株式数	288,166千株	288,149千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△1.45円	△1.67円

（9）重要な後発事象

重要な後発事象はありません。